

**令和5年度 コミュニティ・スクール及び  
地域学校協働活動に関するアンケート調査結果について**

# 【調査の概要】

## 1 調査の目的

本市では、市立学校に学校運営協議会を設置し、地域住民等が学校運営に当事者として参画する「コミュニティ・スクール」の仕組みを導入するとともに、学校と地域が相互にパートナーとして行う「地域学校協働活動」の一体的な推進に取り組むことにより、学習指導要領の理念でもある「社会に開かれた教育課程」の実現を目指しているところです。本アンケート調査は、本市のコミュニティ・スクールや地域学校協働活動の状況を把握するとともに、その効果や課題を検証するため実施しております。

## 2 調査の対象

令和5年度1学期までに「コミュニティ・スクール」を導入した学校の学校運営協議会会長及び学校長

## 3 調査期間

令和6年3月11日（月）から令和6年3月25日（月）まで

## 4 調査方法

Googleフォームからアンケート内容に回答（QRコードにより回答）

※ Googleフォームからの回答ができない者は、紙ベースのアンケート用紙での回答

## 5 回答者数

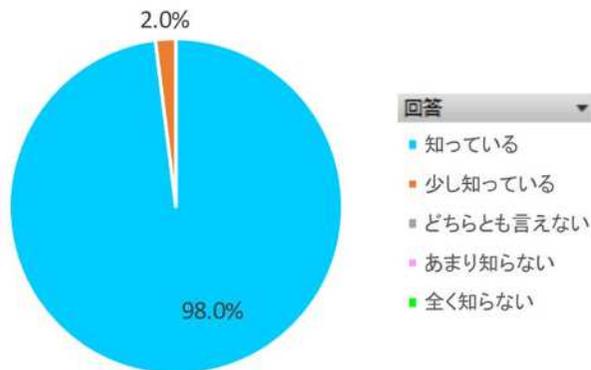
51名（学校運営協議会会長25名、学校長26名）

# 【調査の結果①】

## 【質問①】

コミュニティ・スクールとは、学校運営協議会を設置した学校のことであり、学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組み、「地域とともにある学校づくり」を目指すものであることを知っている。

コミュニティ・スクールの意義を知っていますか



知っている	少し知っている	どちらとも言えない	あまり知らない	全く知らない
98.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%

## 【質問②】

学校運営協議会では、学校の教育目標や運営方針が共有されている。

学校運営協議会で学校運営方針等の共有がされていますか

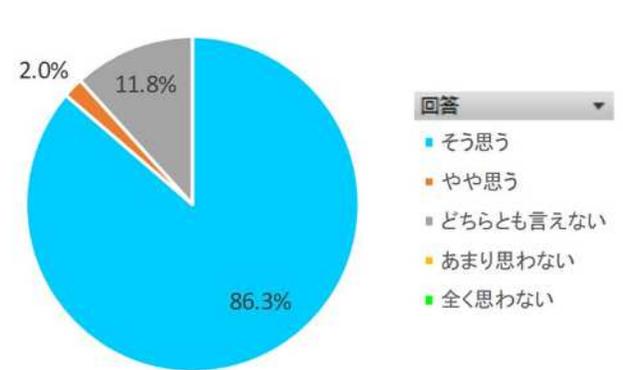


そう思う	やや思う	どちらとも言えない	あまり思わない	全く思わない
80.4%	17.6%	2.0%	0.0%	0.0%

## 【質問③】

学校運営協議会では、学校運営協議会委員が学校や地域住民等の立場に関係なく、学校運営に関することや子ども達に必要となる支援等について発言し、話し合うことができる。

学校運営協議会で自由な発言ができますか



そう思う	やや思う	どちらとも言えない	あまり思わない	全く思わない
86.3%	2.0%	11.8%	0.0%	0.0%

## 【結果の概要①】

コミュニティ・スクールの意義について、「知っている」とする割合が非常に高くなっています。

## 【結果の概要②】

学校運営協議会における学校運営方針等の共有については、ほとんどの学校で行われているという結果になっています。

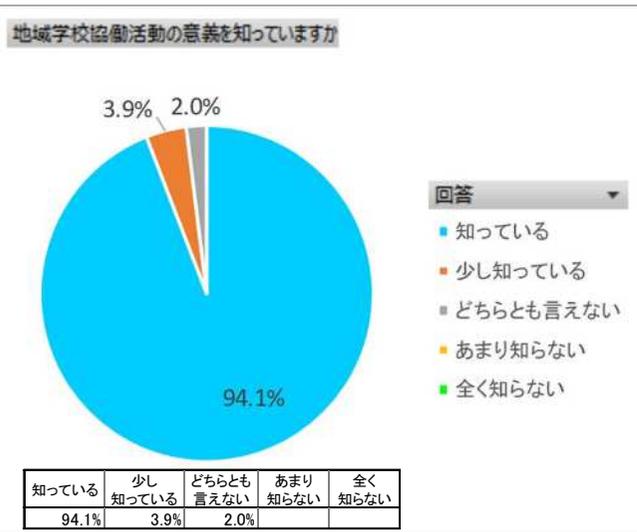
## 【結果の概要③】

学校運営協議会において発言し、話し合うことができるとする割合が高くなっていますが、10%程度は「どちらとも言えない」とする回答となっています。

## 【調査の結果②】

### 【質問④】

地域学校協働活動とは、地域全体で子ども達の学びや成長を支えるとともに、「学校を核とした地域づくり」を目指し、地域と学校がパートナーとして連携・協働して活動を行うものであることを知っている。

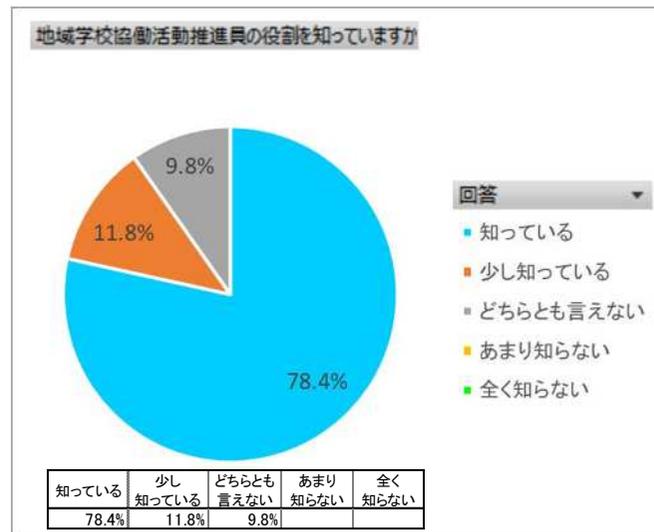


### 【結果の概要④】

地域学校協働活動の意義について「知っている」とする割合が非常に高くなっています。

### 【質問⑤】

地域学校協働活動推進員(コーディネーター)が、学校や地域住民等との連絡・調整、地域学校協働活動の企画・立案、地域ボランティアの募集・確保などを行っていることを知っている。

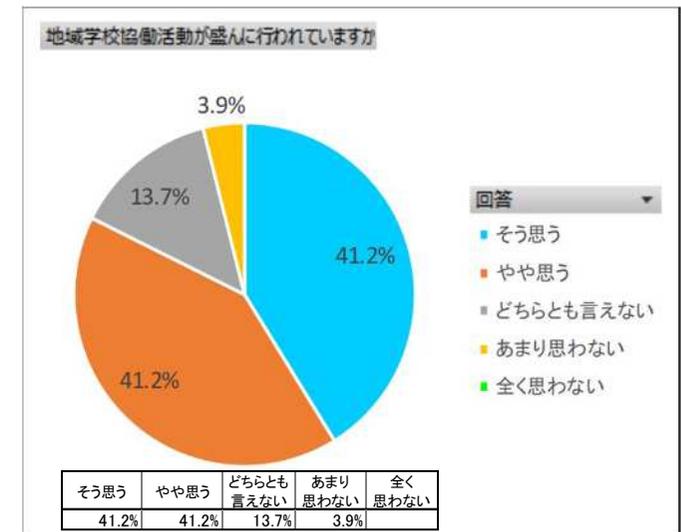


### 【結果の概要⑤】

地域学校協働活動推進員の役割について、概ね知っているという結果になっています。

### 【質問⑥】

本校では、地域学校協働活動が盛んに行われている。



### 【結果の概要⑥】

地域学校協働活動が行われているとする割合が80%を超える結果となっていますが、「そう思う」とまで感じる学校の割合は40%程度に留まっています。

# 【調査の結果③】

## 【質問⑦】

地域学校協働活動等の活動を行う際には、地域課職員の関わりがある。

## 【質問⑧】

コミュニティ・スクールや地域学校協働活動により、学校が抱える課題等の解決策が見いだせた。

## 【質問⑨】

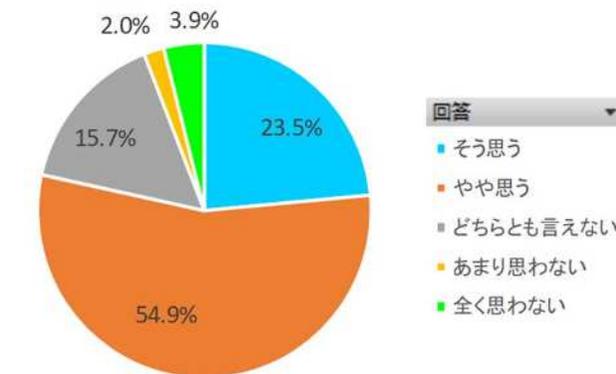
コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進により、子ども達の成長を支える環境づくりができることを期待している。

地域課職員の関わりはありますか



そう思う	やや思う	どちらとも言えない	あまり思わない	全く思わない
68.6%	17.6%	5.9%	5.9%	2.0%

CS等により学校が抱える課題等の解決策が見いだせた



そう思う	やや思う	どちらとも言えない	あまり思わない	全く思わない
23.5%	54.9%	15.7%	2.0%	3.9%

子ども達の成長を支える環境づくりに期待していますか



そう思う	やや思う	どちらとも言えない	あまり思わない	全く思わない
78.4%	17.6%	2.0%	2.0%	2.0%

## 【結果の概要⑦】

地域学校協働活動等を行う際には、地域課職員の関りが概ねあるという結果になっています。

## 【結果の概要⑧】

学校が抱える課題等の解決策を見いだせたとする割合が80%近くありますが、「そう思う」とまで回答した割合は23.5%と低くなっています。

## 【結果の概要⑨】

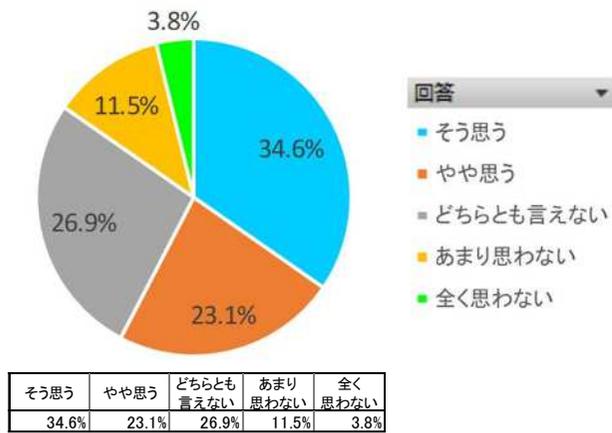
コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進が、子ども達の成長を支える環境づくりとなることを期待するとする割合が高くなっています。

# 【調査の結果④】

## 【質問⑩】

コミュニティ・スクールや地域学校協働活動の一体的な推進により、登下校の見守りや花壇整備、清掃活動等を地域住民等と行うようになり、教職員の負担軽減につながった(学校長のみ回答)。

教職員の負担軽減につながった



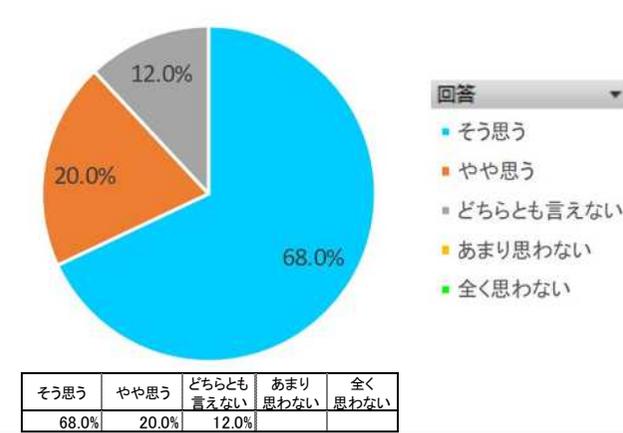
## 【結果の概要⑩】

コミュニティ・スクールや地域学校協働活動により、教職員の負担軽減につながったとする学校の割合は、50%程度に留まっています。

## 【質問⑪】

コミュニティ・スクールや地域学校協働活動の参画は、やりがいや誇りを感じる(会長のみ回答)。

コミュニティ・スク等への参画はやりがいを感じる



## 【結果の概要⑪】

コミュニティ・スクールや地域学校協働活動の参画は、やりがいや誇りを感じる割合が高くなっていますが、10%程度の会長は「どちらとも言えない」としています。

## 【質問⑫】

コミュニティ・スクールや地域学校協働活動の発展には、行政職員(社会教育課や地域課など)の継続した支援が必要である。

行政職員の継続した支援が必要である。



## 【結果の概要⑫】

コミュニティ・スクールや地域学校協働活動の発展には、行政職員の継続した支援が必要とする割合が非常に高くなっています。

## 【調査の結果⑤（自由記載）】

### 【会長意見】

- ・ コミュニティ・スクール等については、保護者や地域の方に認知されていないので、周知してほしい。
- ・ 手探りしながらの活動となっている。すぐに成果が出るものではないということを感じた。
- ・ 学校の課題を解決するためには、何に困っているかを学校から地域に向けて発信する必要がある。
- ・ 地域の子どもを大切にすることで地域の発展に繋がるという意識が浸透するには課題が多いように思う。
- ・ 町ぐるみで子どもたちの成長や安全を見守っていきたいと思う。
- ・ 地域力が低下傾向にあり、学校からの情報発信が地域に伝わりにくい。地域も主体的な活動ができればよい。
- ・ 働き方改革の必要性は理解しているが、それを理由として地域との関りが希薄になってはいけない。
- ・ 学校の地域愛についても期待している。
- ・ コミュニティ・スクールを通じて、地域住民・保護者・子ども達などが相互に協力して、見守り合えるようなまちづくりとなるように願っている。

### 【校長意見】

- ・ 地域の方々が、学校運営を支援していただけるのは、非常にありがたいことである。
- ・ 学校独自の学校応援サポーター制度を導入し、地域とともにある学校づくりを推進したいと思う。
- ・ 地域課の関わりがあると、地域の資源や情報を得やすくなることから非常に助かる。
- ・ コミュニティ・スクールを立ち上げたばかりで、十分な活動を行えていない。より一層、教育委員会事務局や地域課のサポートに期待している。

## 【まとめ】

### 【事業の意義等について】

「コミュニティ・スクールの意義」、「地域学校協働活動の意義」、「地域学校協働活動推進員の役割」については、概ね理解しているという結果になりました。

### 【学校の教育目標や運営方針の共有や協議について】

学校運営協議会で協議する際に必要不可欠な「学校の教育目標や運営方針」を学校運営協議会等で共有し、その内容等を踏まえながら、話し合いを行うことが概ねできているという結果になりました。

### 【コミュニティ・スクールや地域学校協働活動への期待や効果について】

コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進が、子ども達の成長を支える環境づくりとなることを期待しているという割合が高くなっている一方で、「地域学校協働活動が盛んに行われているとする割合」、「学校が抱える課題等の解決策が見いだせたとする割合」、「教職員の負担軽減につながったとする割合」がそれほど高い結果となっていないため、好事例の共有、横展開など、効果的なコミュニティ・スクールの運営を図っていくための取組が必要となります。

### 【行政職員による伴走支援について】

コミュニティ・スクールや地域学校協働活動の効果を高めるためには、行政職員（社会教育課や地域課など）の継続した支援を必要とする割合が非常に高くなっています。これまで、コミュニティ・スクールの導入を中心とした支援を行ってきましたが、今後は、コミュニティ・スクール等の効果を高めるための支援を中心とした取組を行う必要があります。

**アンケート調査にご協力いただきました皆様  
ありがとうございました。**